

共通費実態調査 下請調査票 Q & A

1	<p>Q：契約金額が著しく少ない場合も対象外とします。と記載があるが、具体的な金額はいくらか？</p> <p>A：具体的な金額は定めておりませんので、調査内容に対し受注額が少ないとお考えの場合は辞退いただいて結構です。ただし、公共建築工事における適切な下請け諸経費額算出に向けた調査となっておりますので、趣旨をご理解のうえ、ご協力をお願いします。</p>
2	<p>Q：再下請けの社数は、どのような社数を記載すれば良いのか 調査票を回収した社数か？</p> <p>A：再下請けの社数は、調査票をご提出いただいた社数ではなく、御社と直接下請け契約等している社数とし、施工体制台帳と一致するようお願いします。</p>
3	<p>Q：赤字工事だったので、実際の費用を計上すると契約額を超えてしまうがどうしたらよいのか？</p> <p>A：赤字工事の場合は、「3. 諸経費の内訳 付加利益相当額」をマイナス計上してください。</p>
4	<p>Q：下請調査票の請負工事内容に自社が請負った工事内容の選択肢がないがどうすれば良いのか？</p> <p>A：該当する工事内容がない場合は、「その他（上記以外）」を選択してください。</p>
5	<p>Q：下請けとして複数の工種を受注し施工している。下請調査票の請負工事内容の選択肢は何を選択すればよいのか？</p> <p>A：請負工事内容（工種）の「〇〇工事一式」を選択すると、下段に黄色着色で工種内容、主材料の調達方法の欄が表示されますので、請負った複数の工種を選択して下さい。</p>
6	<p>Q：事務員等の会社経費はどうするのか？</p> <p>A：事務員等の会社経費については、一般管理費として費用区分します。それらの費用は「3. 諸経費の内訳 一般管理費」に含めて計上してください。</p>
7	<p>Q：法定福利費の算出に際し、個人毎に費用が異なるので、算出できない。</p> <p>A：個人毎の算出が難しい場合は、一人当たりの平均費用から当該工事に従事した従業員数・期間等から算出いただいても結構です。以下は一例です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・請負額からの按分：年間費用×（当該工事請負額／年間請負額） ・一人当たりの平均月額費用からの算出：一人当たりの平均月額費用×〇人×〇ヶ月 等
8	<p>Q：保険料等の按分の仕方が解らない。</p> <p>A：会社規模等により、当該工事分の費用を算出しやすい方法で按分いただくようお願いします。以下は一例です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・請負額からの按分：年間費用×（当該工事請負額／年間請負額） ・他現場と重複することがない場合は、工事期間から按分する 等
9	<p>Q：労災保険料に該当する保険料は何を計上すればよいのか？</p> <p>A：工事現場毎に加入する元請企業が加入する労災保険以外の、各会社の事業主に加入義務のある事務所労災に該当する保険料を計上してください。</p>
10	<p>Q：年間請負額を分母に按分する際、当該決算年の金額が未定の場合、昨年の実績額を分母として按分してよいのか？</p> <p>A：結構です。年により変動が大きい場合等は、必要に応じて数年分の実績額を平準化した額を分母として計算いただくなど当該工事分として適切な費用を計上いただきますよう適宜按分をお願いします。</p>
11	<p>Q：交通誘導警備は、直接工事費には何の費用を計上すれば良いのか。 制服等は何処に計上すれば良いのか？</p> <p>A：交通誘導警備に従事する方へお支払いされる費用（諸手当を含む給与）を計上してください。制服等は、「3. 諸経費の内訳 上記以外の現場管理費」に含めて計上をお願いします。</p>
12	<p>Q：コンクリート工事のポンプ圧送のポンプ車損料は《2. 費用の区分》のうち何に該当するのか？</p> <p>A：ポンプ車損料などの機械器具損料等は、直接工事費の機械器具費に含めています。以下の通り、算出をしてください。</p> <ul style="list-style-type: none"> 2. - 1については、「②直接工事費」として費用を算出します。 2. - 2については、「②直接工事費に占める②-4機械器具費の割合」に含めます。
13	<p>Q：鉄筋工事の鉄筋工場加工で、工場管理費は《2. 費用の区分》のうち何に該当するのか？</p> <p>A：工場製作費にかかる間接費である工場管理費は、直接工事費の雑費に含めています。以下の通り、算出をしてください。</p> <ul style="list-style-type: none"> 2. - 1については、「②直接工事費」として費用を算出します。 2. - 2については、「②直接工事費に占める②-3雑費の割合」に含めます。
14	<p>Q：設備工事（電気設備、機械設備）で、機器搬入の揚重機賃料（又は損料）は費用の区分のうち何に該当するのか？</p> <p>A：設備工事の機器搬入における揚重機損料等は、直接工事費の機械器具費に含めています。以下の通り、算出をしてください。</p> <ul style="list-style-type: none"> 2. - 1については、「②直接工事費」として費用を算出します。 2. - 2については、「②直接工事費に対する、②-4機械器具費の割合」に含めます。
15	<p>Q：同一人物が現場技術者（主任技術者等）と現場施工を兼務している場合、従業員給与手当はどのように計上すればよいのか？</p> <p>A：それぞれの立場の従事割合で費用を区分し、計上します。現場技術者（主任技術者等）としての賃金相当額を現場管理費「3. 諸経費の内訳 「4. ～5. 」以外の現場管理費」に計上し、労働者としての賃金相当額を直接工事費「2. - 1 ②直接工事費」に計上してください。</p>
16	<p>Q：役員が現場施工も行っている場合、従業員給与手当はどのように計上したらいいか？</p> <p>A：役員としての所得（役員報酬）と労働者としての賃金部分を分離し、計上します。役員報酬相当額を一般管理費「3. 諸経費の内訳 一般管理費」に計上し、労働者としての賃金相当額を直接工事費「2. - 1 ②直接工事費」に計上してください。（ただし、労働者としての賃金の水準が会社で雇用している同職種の他の労働者と特に変わらないこと。）なお、現場技術者（主任技術者等）として、作業内容の指示・指導・監督を行った場合はその賃金相当額を現場管理費「3. 諸経費の内訳 上記以外の現場管理費」に計上してください。</p>
17	<p>Q：エラーが消えないがどのようにすればよいのか？</p> <p>以下のメールアドレスあてに、入力された調査票を送付してください。エラーの確認をし、返信させていただきます。</p> <p>メールアドレス：hqt-sekisan03@ki.ml.it.go.jp 大臣官房官庁営繕部 計画課 営繕積算企画調整室 積算企画調査係長あて</p>